

令和 3 年 6 月 16 日現在

機関番号：32644

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2020

課題番号：16K04626

研究課題名(和文)都市-地方間の流動性の違いから見た地域の異文化受容の課題と異文化間教育

研究課題名(英文) A study of intercultural adaptation and intercultural education based on the differences in mobility between urban and rural areas in Japan.

研究代表者

山本 志都 (Yamamoto, Shizu)

東海大学・文学部・教授

研究者番号：30336424

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では異文化感受性発達モデル(DMIS)の日本型モデルを構築し、その概念をより発展させることができた。具体的には「異/違い」を知覚する経験を日本の文脈で理解することに適したモデル・尺度開発のために、以前の研究(山本, 2014)における探索的因子分析の結果に基づき作成した構成概念を精緻化し、DMISの6つの段階における知覚構造が日本の文脈でどのように具体化されるかをモデルにして示すことができた。また尺度用項目を量的な測定に用いるだけでなく、学習ツールとして質的に利用できる教育手法を考案することもできた。アンケート調査も終了したので今年度中に尺度化して公表したい。

研究成果の学術的意義や社会的意義

異文化感受性発達モデルは異文化間能力として重視され、アメリカやヨーロッパにおける教育や研究に活用されているが、日本ではその理論と概念が紹介されながらもこれまで調査や実践において活用しきれていなかった。ひとつの要因として日本の文脈における経験の描写に対しての具体的な説明力に欠けることが考えられる。本研究は日本型モデルを提示することによって日本の教育や研究で今後活用することのできる尺度とモデルに貢献するものであるところが学術的ならびに社会的意義であると考えられる。

研究成果の概要(英文)：In this study, A Japanese model of the Developmental Model of Intercultural Sensitivity (DMIS) was developed to further refine the concept. Specifically, in order to develop a model and scale suitable for understanding the experience of perceiving "difference" in Japanese contexts, the constructs developed based on the results of exploratory factor analysis in my previous study (Yamamoto, 2014) were elaborated to show how the perceptual structures of the six stages of DMIS are embodied in Japanese contexts. In addition, I was able to devise an educational method in which the items for the scale can be used not only for quantitative measurement but also qualitatively as a learning tool. The questionnaire survey has been completed, and I am planning to make the scale public by the end of this year.

研究分野：異文化コミュニケーション

キーワード：異文化コミュニケーション 異文化感受性 異文化トレーニング 異文化間教育 多文化 ダイバーシティ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

グローバル化がすすみ多様性への意識も高まる中、異文化間能力の育成はますます重要な課題となる。そのためにどのような教育を行うことができるかという問題意識から本研究は始まっている。個人の異文化感受性を高めるための教授法やトレーニング法を考える上では、違いをどのように知覚して対応するかを発達過程として説明する「異文化感受性発達モデル」(Developmental Model of Intercultural Sensitivity: DMIS, Bennett, 1986)をベースに、その日本型モデルを構築することが、その理論的枠組みになると考えた。さらに過去の分析に基づき(Yamamoto & Ihara, 2014)、日本国内の異文化感受性における地域差についての検討も必要であると考えた。

2. 研究の目的

山本(2014)による「異文化感受性発達モデル」の日本型モデルの原型を発展させることと、それに基づいた1)異文化間教育・異文化コミュニケーション教育の理論と教授法、および、2)異文化感受性尺度の開発を目的とする。また、地域における人口流入・流出の多寡は、日常的に異質性に触れる機会の頻度と関わると考えられることから、異文化感受性の発達を人口流動性によって地域間比較することも目的とする。これらを通して異文化間教育・異文化コミュニケーション教育における地域的な課題を探索することも目的とする。

3. 研究の方法

第一の研究として、山本(2014)の探索的因子分析の結果をベースに、異文化感受性尺度を開発するためのアンケート調査で使用する尺度項目の精緻化を目的としたインタビュー調査を2018年に行った。異文化感受性とは、自分と他者あるいは社会や環境との関係性における差異性の経験であり、Milton Bennett(1986)の異文化感受性発達モデルはその認知や態度の発達過程を示す。調査では想起してもらう異文化に統一性を持たせるため、外国人との経験を対象とした。この調査では、「外国人の方とご自身の間でコンフリクト状況(衝突・対立・行き違い等)を経験することがあったものの、後にそれは解消された」という経験をしたことのある人物(男性5名、女性5名)を対象に、半構造化面接によるインタビューを行った(平均約90分)。基礎的な考え方には、TEM(複線径路・等至性モデリング: Trajectory Equifinality Modeling)の理論的枠組みが用いられた。このインタビューでは山本(2014)の使用した項目(自文化中心主義的な段階から文化相対主義的な段階まで)を用いて異文化感受性発達モデルの日本型仮説的モデルを構築し、インタビュー協力者の異文化体験を時系列に語ってもらう際に用いた。モデルにおける構成概念(各段階)とその概念をあらわす各項目の記述をばらばらにカード化したものを用いて、まずそれぞれとインタビュー協力者の経験とのあてはまりを評価してもらい、その後、あてはまるものだけを用いて、自身の異文化体験を語ることに同時にカードを時系列に並べてもらった。それによって項目の異文化体験に対する説明力を検討し、また、構成概念(各段階)のモデルにおける配列順序の妥当性を検討した。

第二の研究として、2018年のインタビュー調査の結果を踏まえ、日本型仮説モデルは心理尺度化して量的に測定する用途に利用するだけでなく、教育ツールとして質的な利用ができることが明らかになったことから、異文化体験を再解釈・再構成する教育ツールを開発ことにした。

第三の研究として、心理尺度開発のためのアンケート調査(n=900)を2021年3月に行った。調査では地域間、および、そこに住む人の流動性と異文化感受性との関係を調べるために、国勢調査による過去5年間の人口転出入に差があり、なおかつ、経済規模が同程度と見なされる地域間の比較を行うことにした。東京23区と大阪市、静岡市と岡山市、福岡市と北九州市のそれぞれ150名を対象にした調査の結果を比較する。尺度開発用の63項目は探索的因子分析を行い、尺度の信頼性を検討して最終的に尺度化する。

これらの三つの主な研究のほかに、異文化感受性発達モデルを支える社会構成主義と認知的複雑性の理論に基づいた教育手法として「コンテキスト・シフティング・エクササイズ」の開発を行った。これは、異文化感受性発達モデルにおける「適応」の段階の「エンパシー」と「認知的フレーム・シフティング」の考え方に基づいて石黒(2016)が概念化した「コンテキスト・シフティング」を体験学習として学べる学習法である。コンテキスト・シフティングは、認知的枠組みを意図的に転換することによって複数のコンテキスト間を移動しながら現象を多面的に理解することに関わる(石黒, 2016)。大学の授業で導入して、教育効果を確認するためのアンケート調査を行った。

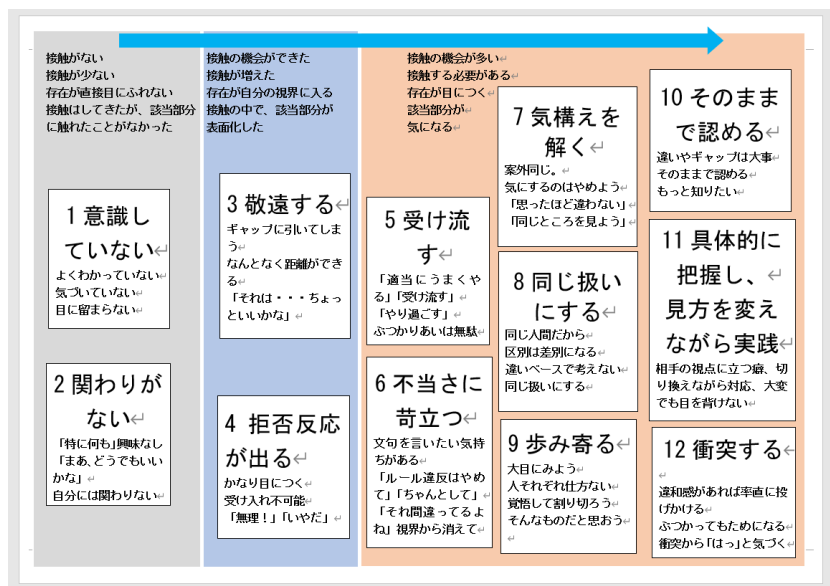
また、異文化受容的な態度に深く関わる「寛容性」について、これを経済学的な枠組みから検討する研究を共同研究者である猪原と共にを行った。

4. 研究成果

第一の研究として行ったインタビュー調査に用いた日本型仮説的モデル(図1)は以下のようなものであった。12枚のカードは構成概念をあらわしており(ここでの名称は正式名称ではな

く直感的にわかりやすいものを名付けてある) 異文化感受性発達モデルにおける発達段階に該当している。各カードにつき 5 項目ずつ、その概念を象徴的にあらわす行動やセリフがかけられている。インタビュー協力者は、事前にこれら合計 60 項目(各段階に分けない状態での 60 項目)について、自身の異文化間コンフリクトの最中・それ以前・その後の 3 つの時間的フェーズでの経験のいずれかにあてはまるものを選択してもらった。それらに印づけをした 12 枚のカードを用意し、当日のインタビューにおいてコンフリクト経験を時系列で語ってもらいながら、あてはまるカードを引いてデスク上に空間配置してもらった。その結果、個人差は認められたもののおおよそ「1/2」→「3/4/5/6」→「12 衝突する」→「7/8/9」→「10/11」(各フェーズでの詳細な順序は順不同)の流れが認められることがわかった。参加者はカードにある記述の表現を用いて経験を再構築しながら語り直しており、自己理解を深め、改めて経験を肯定的にとらえているようであった。経験をあらわすのに足りない表現はないか確認し、ない場合は追加してもらうようにしたが、追加はほぼなかった。これは研究デザインの問題上出なかった可能性も考えられるが、経験を語るのに物足りない程度までの不足ではないことは確認された。本研究の目的はこのモデルの最終的な心理尺度化のための構成概念の精緻化と記述項目の妥当性の検討、および、日本型仮説的モデルに仮説化した発達の順序と実際の記述とに大きな齟齬はないかを確認することにあつたため、語り終えた後のインタビュー協力者らの発する自己理解の深まりへの感動や本研究者に対する感謝の言葉が通常のインタビューにはないレベルであったことは予期せぬ結果であった。

図 1 異文化感受性発達の日本型仮説的モデルにおける発達過程(仮定)



第一の研究ではこのモデルが異文化体験を理解するための教育ツールとなり得ることを示唆していたことから、第二の研究として、このモデルを質的に利用して、異文化体験を再解釈・再構成する教育ツールを考案し、2020年に授業で導入して実施した。参加者へのアンケート調査では自己理解の深まりと肯定性の高まりに関する言及が多くみられた。また異文化コミュニケーション学会の2020年度年次大会においてオンラインワークショップ「過去の異文化体験を彩り、未来を引き寄せる：異文化感受性を用いた過去の経験の再組織化と創造」を開催し、この分野の教育やビジネス関係の専門家や大学院生に経験してもらいフィードバックをいただいた。このワークでは参加者は過去の異文化体験におけるコンフリクト経験を思い出しながら、年表作りを行う。自伝的記憶としての異文化体験を自身が語り直す際に、異文化感受性のパースペクティブ(観点)を活用することが、共構築・共構成によるナラティブの再組織化の効果につながる。異文化感受性発達モデルをベースとした日本型モデルを構成主義的学習法に活用できることがわかった。

本研究では当初日本型モデルを心理尺度化することを第一の目的としていたが、尺度の量的な測定もたらすリスクのある、安易に自己をカテゴライズさせた理解を、どのように回避できるかについて、異文化感受性発達モデルの開発者であるミルトン・ベネット(Milton Bennett)博士とも2017年3月と2019年11月に研究会を持ちながら意見交換を行った。2019年11月の多文化関係学会第18回年次大会においては、本研究者が司会を担当して、ベネット博士による異文化感受性発達モデルの研修会、「New Theoretical Implications of the DMIS: Co-Ontogenic Perception and Quantum Measurement (DMISの新たな理論的含意: 共個体発生

的な知覚と量子論的観測)」を開催することもできた。この会を通してさらに広く意見交換を行うことができた。ベネット博士は量子力学的な観点を心理テストに取り入れる方法を開発中とのことであったが、今回の研究に反映させることはできなかった。一方、異文化感受性発達モデルを質的に利用した教育手法を開発することはできたことから、量的な尺度を質的なツールとあわせて活用してもらうことへの道筋が見えたため、本研究においては従来通りの尺度開発を行うことにした。第三の研究ではデータ収集が完了したため、本年度データ分析を行って尺度化して学会誌に投稿することを目指す。

なお、共同研究者の猪原との経済学的なアプローチによる寛容性モデルの検討の結果は、代替性(異質性)と開放性からコミュニケーションの量が選択されると仮定した場合、そのコミュニケーションから得られる効用水準を求めたところ複数均衡のあることがわかった。ここでの寛容性とは、異質な相手とコミュニケーションを取る際のコストを引き下げる効果を持つ、すなわち話の通じやすさを高める効果を持つ。二者間で寛容性を発揮して会話を継続するかどうかの選択に関わる閾値を寛容性境界と名付けた。開放性は乗算ゆえに、相手の寛容性が低く自分だけが寛容性を発揮して頑張ったところで τ_2^* を超える開放性が得られない場合は、話しが通じない相手だということで充足感も低いのでコミュニケーションをやめてしまう。しかし τ_2^* を少しでも超えられるだけの寛容性を相手が示せば、双方のコミュニケーションが活性化されるのである。1に極めて近い高い寛容性でなくても一定以上の寛容性を持つことができれば相手からも協力を引き出すことができ、ある程度異質性の高い他者との有益なコミュニケーションが実現される。このことは、異文化間能力としての寛容性を異文化間教育・トレーニングを通じて高めることの有益性を経済学的観点から示唆するものであるといえる。高い能力の獲得でなくても一定以上の寛容性を社会の多くの人々が持てる教育が重要といえよう。本発表ではこの τ_2^* の重要性に注目し、この閾値を「寛容性境界」と命名した。結果は海外の学会誌に投稿し、また国内の学会にてその異文化間教育への示唆について報告を行った。

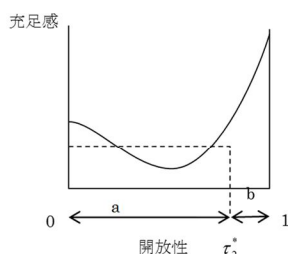


Figure 1

ケース2 寛容性選択の複数均衡 Ihara & Yamamoto (2015) p.198 に基づき作成

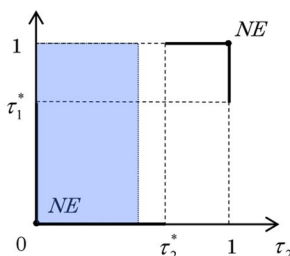


Figure 2a

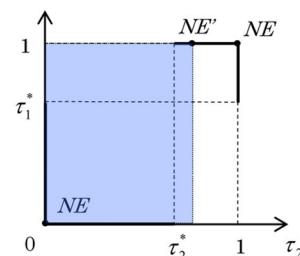


Figure 2b

2016 年度多文化関係学会第 15 回年次大会発表抄録集より

以上の研究の成果として、異文化感受性発達モデルを理論的枠組みとした異文化コミュニケーション教育を行うことのできるテキストを、『異文化コミュニケーションを生きるトレーニング(仮題)』として、2021 年度に三修社より出版予定である。第二の研究で開発した異文化感受性を用いた「異文化体験の再組織化学習」もここに含まれる。なお「コンテキスト・シフティング」の概念を学ぶことのできる教育ツールとして開発した「コンテキスト・シフティング・エクササイズ」を異文化コミュニケーションの授業に導入し、教育の効果を検討した結果は、異文化コミュニケーション学会にて報告し、学会誌にも掲載(山本, 2019)されている。

引用文献

Bennett, M. J. (1986). A developmental approach to training for intercultural sensitivity. *International Journal of Intercultural Relations* 10: 170-198.

Yamamoto, S. & Ihara, R. (2014). A study of Intercultural Sensitivity in Japan: Embodiment and Regional Influences. Interactive poster session presented at the 14th annual conference of SIETAR (Society for Intercultural Education, Training and Research) USA, Portland, OR. Oct. 23, 2014, 発表抄録 Retrieved from <http://sietarusaconference.com/info/sessions.php>.

石黒 武人 (2016) 現象の多面的理解を支援する「コンテキスト間の移動」に関する一試論
グローバル市民性の醸成に向けて 順天堂グローバル教養論集, 1 32 - 43

猪原龍介・山本志都(2016)寛容性の選択モデルが示す異文化間教育の意義 経済学的アプローチ
多文化関係学会第 15 回年次大会発表抄録集

山本志都(2019)関係構築を可能にする多用なコンテキストの創出：コンテキストシフティング・エクササイズの実践 異文化コミュニケーション, 22 115-131

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 山本志都	4. 巻 22
2. 論文標題 関係構築を可能にする多様なコンテキストの創出:コンテキスト・シフティング・エクササイズの実践	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 異文化コミュニケーション	6. 最初と最後の頁 115-131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本志都	4. 巻 6
2. 論文標題 ホームビジットによる訪日外国人旅行者との異文化交流が与える影響の探索的研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東海大学大学院英文学専攻紀要	6. 最初と最後の頁 23-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ryusuke Ihara & Shizu Yamamoto	4. 巻 56
2. 論文標題 Role of tolerance in communication with diverse people	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 The Annals of Regional Science	6. 最初と最後の頁 191-202
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s00168-015-0730-9	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山本志都
2. 発表標題 異文化感受性の発達における仮想集団間接触としてのコンテキスト・シフティング・エクササイズ
3. 学会等名 異文化コミュニケーション学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 山本志都
2. 発表標題 分けるカテゴリー化とつなぐカテゴリー化への気づき：コンテキスト・シフティング・エクササイズ実習の分析から
3. 学会等名 異文化コミュニケーション学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本志都
2. 発表標題 異文化感受性を再考する：認知的複雑性と非対称性のもたらす異文化的状況に注目して
3. 学会等名 多文化関係学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本志都
2. 発表標題 コンテキストシフトを体験する：構成主義的学習に適したエクササイズの開発
3. 学会等名 異文化コミュニケーション学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山本志都
2. 発表標題 コンテキストがもたらす異文化的状況から見る異文化コミュニケーション
3. 学会等名 大学英語教育学会 (JACET) 関東支部・青山学院英語教育研究センター共催講演会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 山本志都・猪原龍介
2. 発表標題 寛容性の選択モデルが示す異文化間教育の意義：経済学的アプローチ
3. 学会等名 多文化関係学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 山本志都
2. 発表標題 過去の異文化体験を彩り、未来を引き寄せる：異文化感受性を用いた過去の経験の再組織化と創造
3. 学会等名 異文化コミュニケーション学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 山本志都、石黒武人、ミルトン・ベネット、岡部大祐	4. 発行年 2020年
2. 出版社 三修社	5. 総ページ数 -
3. 書名 異文化コミュニケーションを生きるトレーニング（仮題）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	猪原 龍介 (Ihara Ryusuke) (20404808)	亜細亜大学・経済学部・准教授 (32602)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ベネット ミルトン (Bennett Milton)	異文化間発達調査研究所	Intercultural Development Research Institute (異文化間発達調査研究所)

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関